

3 特別会計

(1)国民健康保険(事業勘定)

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
23年度	15,805,979	18,753,637	15,702,744	428,328	2,622,565	99.3	83.7
22年度	15,939,072	18,677,668	15,607,095	344,992	2,725,581	97.9	83.6
比較増減	133,093	75,969	95,649	83,336	103,016	1.4	0.1
増減比	0.8	0.4	0.6	24.2	3.8	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 15,702,744 千円で、予算現額 15,805,979 千円に対し 103,235 千円(0.7%)の減少であり、調定額 18,753,637 千円に対して 83.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 95,649 千円(0.6%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 4,621,988 千円(構成比 29.4%)、国庫支出金 4,087,754 千円(構成比 26.0%)、前期高齢者交付金 2,482,119 千円(構成比 15.8%)及び共同事業交付金 1,646,224 千円(構成比 10.5%)等である。

なお、国民健康保険税には収入未済額 2,622,565 千円(前年比 96.2%)がある。

また、不納欠損額は 428,328 千円(前年比 124.2%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23年度	15,805,979	15,355,901	450,078	97.2
22年度	15,939,072	15,071,281	867,791	94.6
比較増減	133,093	284,620	417,713	2.6
増減比	0.8	1.9	48.1	—

本年度の歳出決算は、支出済額 15,355,901 千円で、予算現額 15,805,979 千円に対し、97.2%の執行率であり、不用額 450,078 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 284,620 千円(1.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の中の療養諸費 8,989,962 千円(構成比 58.5%)並びに高額療養費 971,054 千円(構成比 6.3%)、後期高齢者支援金 2,197,161 千円(構成比 14.3%)、共同事業拠出金 1,764,464 千円(構成比 11.5%)及び介護納付金 980,063 千円(構成比 6.4%)等である。

本年度の実質収支額は、346,843 千円であり、そのうち 180,000 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰入し、残り 166,843 千円を翌年度へ繰越している。

(2)介護保険

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
23年度	8,258,401	8,256,427	8,179,855	22,773	53,799	99.0	99.1
22年度	8,002,798	8,060,274	7,984,843	21,394	54,037	99.8	99.1
比較増減	255,603	196,153	195,012	1,379	238	0.8	0.0
増減比	3.2	2.4	2.4	6.4	0.4	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 8,179,855 千円で、予算現額 8,258,401 千円に対し 78,546 千円(1.0%)の減少であり、調定額 8,256,427 千円に対して 99.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 195,012 千円(2.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,238,075 千円(構成比 27.4%)、国庫支出金 1,664,978 千円(構成比 20.4%)、介護保険料 1,510,603 千円(構成比 18.5%)、繰入金 1,476,381 千円(構成比 18.0%)及び県支出金 1,126,041 千円(構成比 13.8%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 53,799 千円(前年比 99.6%)がある。

また、不納欠損額は 22,773 千円(前年比 106.4%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23年度	8,258,401	8,073,418	184,983	97.8
22年度	8,002,798	7,558,175	444,623	94.4
比較増減	255,603	515,243	259,640	3.4
増減比	3.2	6.8	58.4	-

本年度の歳出決算は、支出済額 8,073,418 千円で、予算現額 8,258,401 千円に対し 97.8%の執行率であり、不用額 184,983 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 515,243 千円(6.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 7,472,905 千円(構成比 92.6%)、総務費 315,841 千円(構成比 3.9%)、諸支出金 149,852 千円(構成比 1.9%)及び地域支援事業費 134,524 千円(構成比 1.7%)等である。

本年度の実質収支額は、106,437 千円であり、そのうち 9,400 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により介護保険給付基金へ繰入し、残り 97,037 千円を翌年度へ繰越している。

(3)後期高齢者医療

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
23年度	1,163,551	1,099,974	1,083,798	4,116	12,060	93.1	98.5
22年度	1,068,537	1,059,353	1,042,236	4,738	12,379	97.5	98.4
比較増減	95,014	40,621	41,562	622	319	4.4	0.1
増減比	8.9	3.8	4.0	13.1	2.6	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 1,083,798 千円で、予算現額 1,163,551 千円に対し 79,753 千円 (6.9%) の減少であり、調定額 1,099,974 千円に対して 98.5% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 41,562 千円 (4.0%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 785,062 千円 (構成比 72.4%) 及び一般会計繰入金 256,736 千円 (構成比 23.7%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険には、収入未済額 12,060 千円(前年比 97.4%)がある。

また、不納欠損額は 4,116 千円 (前年比 86.9%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23年度	1,163,551	1,079,447	84,104	92.8
22年度	1,068,537	1,037,632	30,905	97.1
比較増減	95,014	41,815	53,199	4.3
増減比	8.9	4.0	172.1	—

本年度の歳出決算は、支出済額 1,079,447 千円で、予算現額 1,163,551 千円に対し 92.8% の執行率であり、不用額 84,104 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 41,815 千円(4.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 969,875 千円(構成比 89.8%)、総務費 65,333 千円(構成比 6.1%)及び後期高齢者健診事業費 42,780 千円(構成比 4.0%)等である。

本年度の実質収支額は 4,351 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4)墓園やすらぎの森事業

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
23年度	126,200	149,225	149,104	121	118.1	99.9
22年度	162,400	138,040	137,963	77	85.0	99.9
比較増減	36,200	11,185	11,141	44	33.1	0.0
増減比	22.3	8.1	8.1	57.1	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 149,104 千円で、予算現額 126,200 千円に対し 22,904 千円(18.1%)の増加であり、調定額 149,225 千円に対して 99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 11,141 千円(8.1%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 78,917 千円(構成比 52.9%)、市債 48,900 千円(構成比 32.8%)及び繰越金 21,099 千円(構成比 14.2%)である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23年度	126,200	117,466	8,734	93.1
22年度	162,400	116,865	45,535	72.0
比較増減	36,200	601	36,801	21.1
増減比	22.3	0.5	80.8	—

本年度の歳出決算は、支出済額 117,466 千円で、予算現額 126,200 千円に対し 93.1%の執行率であり、不用額 8,734 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 601 千円(0.5%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、墓園整備事業費 57,876 千円(構成比 49.3%)、公債費 39,799 千円(構成比 33.9%)及び総務費 19,791 千円(構成比 16.8%)である。

本年度の実質収支額は 31,638 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(5)与良川水系湛水防除事業

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
23年度	35,300	32,270	32,270	91.4	100.0
22年度	29,600	30,345	30,345	102.5	100.0
比較増減	5,700	1,925	1,925	11.1	0.0
増減比	19.3	6.3	6.3	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 32,270 千円で、予算現額 35,300 千円に対し 3,030 千円(8.6%)の減少であり、調定額 32,270 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 1,925 千円(6.3%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 19,549 千円(構成比 60.6%)、繰越金 9,669 千円(構成比 30.0%)、分担金及び負担金 3,052 千円(構成比 9.4%)である。

歳 出

(単位 千円・%)				
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 3 年 度	35,300	27,013	8,287	76.5
2 2 年 度	29,600	20,676	8,924	69.9
比 較 増 減	5,700	6,337	637	6.6
増 減 比	19.3	30.6	7.1	—

本年度の歳出決算は、支出済額 27,013 千円で、予算現額 35,300 千円に対し 76.5%の執行率であり、不用額 8,287 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 6,337 千円(30.6%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 21,144 千円(構成比 78.3%)、荒川排水機場費 4,764 千円(構成比 17.6%)及び塩沢排水機場費 1,105 千円(構成比 4.1%)である。

本年度の実質収支額は 5,257 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6)農業集落排水処理事業

歳 入

(単位 千円・%)							
区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C / A)	(C / B)
2 3 年 度	1,021,880	971,747	955,549	429	15,769	93.5	98.3
2 2 年 度	656,430	631,939	614,947	588	16,404	93.7	97.3
比 較 増 減	365,450	339,808	340,602	159	635	0.2	1.0
増 減 比	55.7	53.8	55.4	27.0	3.9	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 955,549 千円で、予算現額 1,021,880 千円に対し 66,331 千円(6.5%)の減少であり、調定額 971,747 千円に対して 98.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 340,602 千円(55.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 413,000 千円(構成比 43.2%)、市債 209,200 千円(構成比 21.9%)、県支出金 204,850 千円(構成比 21.4%)、使用料及び手数料 93,883 千円(構成比 9.8%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水事業受益者分担金 7,440 千円(前年比 81.6%)、農業集落排水使用料及び手数料 8,329 千円(前年比 114.3%)である。

また、不納欠損額は 429 千円(前年比 73.0%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3 年 度	1,021,880	950,005	0	71,875	93.0
2 2 年 度	656,430	584,286	23,163	48,981	89.0
比 較 増 減	365,450	365,719	23,163	22,894	4.0
増 減 比	55.7	62.6	皆減	46.7	—

本年度の歳出決算は、支出済額 950,005 千円で、予算現額 1,021,880 千円に対し 93.0%の執行率であり、不用額 71,875 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 365,719 千円(62.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費 453,934 千円(構成比 47.8%)、公債費 339,449 千円(構成比 35.7%)及び総務費の中の施設管理費 121,412 千円(構成比 18.8%)等である。

本年度の実質収支額は、5,544 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7)公共用地先行取得事業

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 3 年 度	23,600	23,532	23,532	99.7	100.0
2 2 年 度	40,900	40,847	40,847	99.9	100.0
比 較 増 減	17,300	17,315	17,315	0.2	0.0
増 減 比	42.3	42.4	42.4	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 23,532 千円で、予算現額 23,600 千円に対し 68 千円(0.3%)の減少であり、調定額 23,532 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 17,315 千円(42.4%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 23,526 千円(構成比 100.0%)及び繰越金 6 千円(構成比 0.0%)である。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 3 年 度	23,600	23,526	74	99.7
2 2 年 度	40,900	40,841	59	99.9
比 較 増 減	17,300	17,315	15	0.2
増 減 比	42.3	42.4	25.4	—

本年度の歳出決算は、支出済額 23,526 千円で、予算現額 23,600 千円に対し 99.7%の執行率であり、不用額 74 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 17,315 千円(42.4%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、全額公債費である。

本年度の実質収支額は 6 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8) 公共下水道事業

歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
23年度	4,899,886	4,665,636	4,594,606	7,320	63,710	93.8	98.5
22年度	4,977,633	4,991,470	4,920,450	8,757	62,263	98.9	98.6
比較増減	77,747	325,834	325,844	1,437	1,447	5.1	0.1
増減比	1.6	6.5	6.6	16.4	2.3	—	—

本年度の歳入決算は、収入済額 4,594,606 千円で、予算現額 4,899,886 千円に対し 305,280 千円(6.2%)の減少であり、調定額 4,665,636 千円に対して 98.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 325,844 千円(6.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,385,000 千円(構成比 30.1%)、市債 1,299,700 千円(構成比 28.3%)、下水道使用料及び手数料 1,187,443 千円(構成比 25.8%)及び国庫支出金 537,329 千円(構成比 11.7%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、下水道使用料 37,310 千円(前年比 96.3%)、公共下水道受益者負担金 26,400 千円(前年比 112.4%)等である。

また、公共下水道受益者負担金 3,788 千円(前年比 85.2%)、下水道使用料 3,532 千円(前年比 81.9%)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	4,899,886	4,474,996	237,522	187,368	91.3
22年度	4,977,633	4,808,012	61,586	108,035	96.6
比較増減	77,747	333,016	175,936	79,333	5.3
増減比	1.6	6.9	285.7	73.4	—

本年度の歳出決算は、支出済額 4,474,996 千円で、予算現額 4,899,886 千円に対し 91.3%の執行率であり、翌年度繰越額 237,522 千円、不用額 187,368 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 333,016 千円(6.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,386,318 千円(構成比 53.3%)、公共下水道建設費 1,311,959 千円(構成比 29.3%)及び総務費の中の施設管理費 590,694 千円(構成比 13.2%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、公共下水道事業(小山汚水・流域関連汚水・小山雨水)である。

本年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高 119,610 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 22,201 千円を差引いた 97,409 千円で、全額翌年度へ繰越している。